

山県市バランスシート・行政コスト計算書 ・キャッシュフロー計算書

[概 要]

地方公共団体の公会計は、単年度の現金主義であることが特徴であり、1年間の収入がどのような目的で使用されたかを明らかにすることが主目的で、過去に支出した金銭により形成された資産の状況は表示されません。そこで、民間企業が用いている「企業会計的手法」を導入して、市の行政サービスを提供するためにどのくらいの資産を保有し、その資産を保有するためにこれまでの世代がどれだけ負担をしたのか、これからの世代の負担する金額はいくらなのかを明らかにするために、バランスシートを作成しました。

そして、福祉サービス、各種団体への補助金、各種資産の維持管理費等の直接資産形成に繋がらないコストについて、現金支出を伴わない減価償却費等を含めて計算するとともに、それに伴う収入の状況等明らかにするために行政コスト計算書を作成しました。また、歳入歳出決算書は款項目別に表示されていて、資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていなかったため、この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。

[バランスシート作成の前提条件]

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・ 普通会計を対象(特別会計などは対象外)
- ・ 取得原価主義(時価を基礎とする時価主義は採用しない。)を採用
- ・ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として作成
- ・ 1年基準を採用し、固定配列法により表示
- ・ 当該年度末をバランスシート作成の基準日とし、出納整理期間における出納については作成基準日までに終了したものとして処理

[行政コスト計算書作成の前提条件]

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・ 普通会計を対象(特別会計などは対象外)
- ・ 人件費等の性質別経費と教育費等の目的別経費を合わせたマトリックスにより分類
- ・ 平成19年度決算統計を主に利用して作成
現金出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額等の非現金支出を加えたもの)を計上し、土地譲与・寄附、前年度との時価の差額は行政コストとして計上していません。

山口市比較バランスシート（普通会計）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
科 目	H19末	H18末	差引	科 目	H19末	H18末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	9,495,587	9,631,489	135,902	(1) 地方債	20,740,935	21,592,095	851,160
(2) 民生費	1,765,047	1,875,769	110,722	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	1,626,823	1,712,541	85,719	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	11,751	16,650	4,900	債務保証・損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	6,424,070	6,998,695	574,625	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	303,592	322,154	18,562	(3) 退職給与引当金	2,990,988	3,145,124	154,136
(7) 土木費	14,923,052	15,606,703	683,651	固定負債合計	23,731,923	24,737,219	1,005,296
(8) 消防費	1,554,107	1,681,641	127,535	2. 流動負債			
(9) 教育費	19,086,941	19,401,602	314,661	(1) 翌年度償還予定額	1,735,359	1,488,850	246,509
(10) その他	14,756	14,756	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	55,205,726	57,342,409	2,136,683	流動負債合計	1,735,359	1,488,850	246,509
(うち土地)	14,028,663	13,933,767	94,896	負債合	25,467,282	26,226,069	758,787
有形固定資産合計	55,205,726	57,342,409	2,136,683	[正味資産の部]			
2. 投資等				1. 国庫支出金	6,397,537	6,570,858	173,321
(1) 投資及び出資金	643,808	595,511	48,297	2. 県支出金	3,906,665	4,173,560	266,895
(2) 貸付金	0	0	0	3. 一般財源等	28,689,631	29,229,898	540,267
(3) 基金				正味資産合計	38,993,833	39,974,316	980,482
特定目的基金	2,938,719	2,824,470	114,249	負債・正味資産合計	64,461,115	66,200,385	1,739,271
土地開発基金	506,000	506,000	0				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	3,444,719	3,330,470	114,249				
(4) 退職手当組合積立金	1,232,172	1,167,802	64,370				
投資等合計	5,320,699	5,093,783	226,916				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,696,478	1,692,577	3,901				
減債基金	1,095,281	1,093,486	1,795				
歳計現金	857,722	746,677	111,045				
現金・預金計	3,649,481	3,532,740	116,741				
(2) 未収金							
地方税	226,931	222,887	4,044				
その他	58,278	8,565	49,713				
未収金計	285,209	231,452	53,757				
流動資産合計	3,934,690	3,764,192	170,498				
資産合計	64,461,115	66,200,385	1,739,271				

	H19末	H18末	差引
債務負担行為に係る補償等	4,729,172	960,353	3,768,819
物件の購入等に係るもの	1,020,098	1,121,438	101,340
債務保証及び損失補償に係るもの	109,693	125,351	15,658
利子補給等に係るもの			

住民 1 人当たりの山口市バランスシート（普通会計） 30,560人
（平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 . 有形固定資産	1 . 固定負債
(1) 総務費 310,719	(1) 地方債 678,696
(2) 民生費 57,757	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 53,234	物件の購入等 0
(4) 労働費 385	債務保証・損失補償 0
(5) 農林水産業費 210,212	債務負担行為計 0
(6) 商工費 9,934	(3) 退職給与引当金 97,873
(7) 土木費 488,320	固定負債合計 776,568
(8) 消防費 50,854	
(9) 教育費 624,573	
(10) その他 483	
計 1,806,470	
(うち土地 459,053)	
有形固定資産合計 1,806,470	
2 . 投資等	2 . 流動負債
(1) 投資及び出資金 21,067	(1) 翌年度償還予定額 56,785
(2) 貸付金 0	(2) 翌年度繰上充用金 56,785
(3) 基金	流動負債合計 56,785
特定目的基金 96,162	
土地開発基金 16,558	
定額運用基金 0	
基金計 112,720	
(4) 退職手当組合積立金 40,320	負債合計 833,353
投資等合計 174,107	
3 . 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 . 国庫支出金 209,343
財政調整基金 55,513	2 . 県支出金 127,836
減債基金 35,840	3 . 一般財源等 938,797
歳計現金 28,067	正味資産合計 1,275,976
現金・預金計 119,420	
(2) 未収金	負債・正味資産合計 2,109,330
地方税 7,426	
その他 1,907	
未収金計 9,333	
流動資産合計 128,753	
資産合計 2,109,330	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

154,750 円

債務保証及び損失補償に係るもの

33,380 円

利子補給等に係るもの

3,589 円

有形固定資産明細表(平成19年度)

(単位:千円)

19	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	12,290,742	2,795,155	9,495,587
庁舎等	5,152,887	1,358,842	3,794,045
その他	7,137,855	1,436,312	5,701,543
民生費	4,339,282	2,574,235	1,765,047
保育所	1,415,426	974,621	440,805
その他	2,923,856	1,599,614	1,324,242
衛生費	3,699,201	2,072,378	1,626,823
清掃費	2,223,377	1,414,312	809,065
ごみ処理	2,216,965	1,410,779	806,186
し尿処理	0	0	0
その他	6,412	3,534	2,878
環境衛生費	33,589	16,329	17,260
その他	1,442,235	641,737	800,498
労働費	122,487	110,736	11,751
農林水産業費	19,654,477	13,230,407	6,424,070
造林	391,361	168,533	222,828
林道	4,292,316	2,681,172	1,611,144
治山	121,533	43,877	77,656
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	11,046,585	8,127,081	2,919,504
海岸保全	0	0	0
その他	3,802,682	2,209,745	1,592,937
商工費	699,719	396,127	303,592
国立公園等	0	0	0
観光	285,526	160,207	125,319
その他	414,193	235,920	178,273
土木費	35,599,849	20,676,797	14,923,052
道路	24,677,929	17,869,578	6,808,351
橋りょう	2,354,309	737,887	1,616,422
河川	2,307,098	799,097	1,508,001
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,470,597	873,938	4,596,659
街路	3,702,997	479,245	3,223,752
都市下水道	3,708	2,225	1,483
区画整理	4,879	1,708	3,171
公園	1,690,730	350,771	1,339,959
その他	68,283	39,989	28,294
住宅	690,119	331,199	358,920
空港	0	0	0
その他	99,797	65,097	34,700
消防費	3,957,080	2,402,973	1,554,107
庁舎	614,221	177,425	436,796
その他	3,342,859	2,225,548	1,117,311
教育費	27,475,836	8,388,895	19,086,941
小学校	11,626,252	4,274,841	7,351,411
中学校	6,589,379	1,518,781	5,070,598
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学級	0	0	0
大種学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,402,184	1,470,791	2,931,393
その他	4,858,021	1,124,482	3,733,539
その他	82,509	67,753	14,756
合計	107,921,182	52,715,456	55,205,726

国庫・都道府県支出金算出表(平成19年度)

(単位:千円)

19	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総務費	14,243	155,159	38,092	58	52,335	155,217
庁舎等	403	5,742	2,981	0	3,384	5,742
その他	13,840	149,417	35,111	58	48,951	149,475
民生費	108,510	110,794	18,916	19	127,426	110,813
保育所	38,231	22,949	7,785	0	46,016	22,949
その他	70,279	87,845	11,131	19	81,410	87,864
衛生費	241,696	146,146	3,612	10,116	245,308	156,262
清掃費	215,691	99,734	2,352	0	218,043	99,734
ごみ処理	138,699	15,117	2,352	0	141,051	15,117
し尿処理	64,704	72,110	0	0	64,704	72,110
その他	12,288	12,506	0	0	12,288	38,021
環境衛生費	25,365	38,021	1,260	10,094	26,625	48,115
その他	640	8,391	0	22	640	8,413
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	632	2,226,138	894,731	251,691	895,363	2,477,829
造林	0	168,200	55,203	9,237	55,203	177,437
林道	0	563,749	332,092	30,539	332,092	594,288
治山	0	28,658	0	1,205	0	29,863
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	296	1,016,714	358,290	171,111	358,586	1,187,825
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	336	448,817	149,146	39,599	149,482	488,416
商工費	0	17,156	1,361	92	1,361	17,248
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	5,304	577	40	577	5,344
その他	0	11,852	784	52	784	11,904
土木費	885,168	296,010	1,581,255	238,207	2,466,423	534,217
道路	122,136	52,959	1,090,644	35,602	1,212,780	88,561
橋りょう	483,633	70,691	67,605	1,269	551,238	71,960
河川	86,362	66,758	50,644	2,213	137,006	68,971
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	119,248	93,192	371,762	199,123	491,010	292,315
街路	61,827	73,060	270,890	199,123	332,717	272,183
都市下水道	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0
公園	57,422	17,933	100,872	0	158,294	17,933
その他	0	2,200	0	0	0	2,200
住宅	73,790	10,225	600	0	74,390	10,225
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,185	0	0	0	2,185
消防費	4,193	48,293	186,695	105	190,888	48,398
庁舎	0	15,393	0	38	0	15,431
その他	4,193	32,900	186,695	67	190,888	32,967
教育費	2,257,406	398,871	161,026	7,811	2,418,432	406,682
小学校	1,376,321	118,828	22,463	0	1,398,784	118,828
中学校	697,982	126,823	46,978	0	744,960	126,823
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学級	0	0	0	0	0	0
大 学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	155,090	112,691	78,657	2	233,747	112,693
その他	28,014	40,529	12,928	7,809	40,942	48,338
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	3,511,849	3,398,566	2,885,688	508,099	6,397,537	3,906,665

山県市バランスシート（普通会計）財務分析

社会資本形成の世代間負担比率	<p>資産形成の資源状況を表す比率で、「財政の健全性」という面からは、「後世代」の負担率が低い方が望ましいと言えます。ただし、将来の利用人口等が見込まれる場合には、世代間公平の政策上「後世代」の負担率を高くするという考え方もあります。</p> <p>ちなみに、平成18年度の類似団体(バランスシートの公表を行っている全国類似団体4市抽出)平均は約33.6%となっています。</p>
----------------	--

		H19年度末	H18年度末	比較
前世代	$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{資産合計}}$	$\frac{38,993,833}{64,461,115} = 60.49\%$	$\frac{39,974,316}{66,200,385} = 60.38\%$	0.11%
後世代	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}}$	$\frac{25,467,282}{64,461,115} = 39.51\%$	$\frac{26,226,069}{66,200,385} = 39.62\%$	0.11%

予算額対資産比率	<p>予算規模に対する資産の規模を示す指標で、高いほど「社会資本の整備」が進んでいると言えますが、維持管理費等の将来の財政負担が大きくなる可能性があります。</p> <p>ちなみに、平成18年度の類似団体平均は約3.9年分となっています。</p>
----------	---

		H19年度末	H18年度末	比較
	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	$\frac{64,461,115}{11,692,628} = 5.51\text{年}$	$\frac{66,200,385}{13,078,078} = 5.06\text{年}$	0.45年

<p>一般的には、「予算額対資産比率」が低く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が高い場合の財政運営は厳しく、「予算額対資産比率」が高く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が低い場合は健全であると考えられます。</p>

老朽化比率	<p>減価償却対象資産の減価償却率により、資産の老朽化率を示す指標で、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいて、再整備等の検討が必要と言えます。</p>
-------	--

		H19年度末	H18年度末	比較
	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地以外の有形固定資産の取得価格}}$	$\frac{52,715,456}{93,892,519} = 56.14\%$	$\frac{49,776,561}{93,185,203} = 53.42\%$	2.73%

山口市バランスシート（普通会計）財務分析

有形固定資産の更新資金の手当率	有形固定資産を再整備するための手許資金がどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が高い程望ましいと言えます。
-----------------	---

	H19年度末	H18年度末	比較
$\frac{\text{手許資金}}{\text{減価償却累計額}} = \frac{6,588,200}{52,715,456} = 12.50\%$ $\frac{6,357,210}{49,776,561} = 12.77\%$			0.27%
手許資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金、特定目的基金			

有形固定資産の更新資金の手当可能率	有形固定資産を再整備する際に発行することができる市債及び手許資金が、再整備の際にどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が100%以上でない場合は現状施設の更新は困難と言えます。
-------------------	--

	H19年度末	H18年度末	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額} \times 0.75} = \frac{19,039,519}{39,536,592} = 48.16\%$ $\frac{17,914,349}{37,332,420} = 47.99\%$			0.17%

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 再整備の際の国庫補助等の負担率を1/4とし、市債の年利率2%、返済期間は25年を想定

	H19年度末	H18年度末	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}} = \frac{22,126,061}{52,715,456} = 41.97\%$ $\frac{20,816,910}{49,776,561} = 41.82\%$			0.15%

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 市債の年利率2%、返済期間は15年、償還額の1/2が地方交付税算入ありと想定

地方債返済可能年数	市債から手許資金を差し引いた残額に対し、返済に充てることが可能な金額のすべてを持って返済する場合の所要年数で、少ない程健全状態であると言えます。
-----------	--

	H19年度末	H18年度末	比較
$\frac{\text{地方債残高} - \text{手許資金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費} - \text{公債費})} = \frac{15,888,094}{2,210,308} = 7.19\text{年}$ $\frac{16,723,735}{1,920,487} = 8.71\text{年}$			1.52年

平成19年度 山県市行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	2,712,999	24.8%	158,712	523,260	660,785	170,979	0	105,500	79,725	175,403	414,408	424,227			0	
(2)退職給与引当金繰入	21,037	0.2%	1,231	4,057	5,125	1,326	0	818	618	1,360	3,213	3,289			0	
小計	2,734,036	25.0%	159,943	527,317	665,910	172,305	0	106,318	80,343	176,763	417,621	427,516			0	
(1)物件費	1,507,279	13.8%	2,488	379,383	238,902	236,873	0	16,076	64,746	61,456	79,203	428,152		0	0	
(2)維持補修費	104,288	1.0%	0	7,683	3,259	1,769	0	3,180	1,890	60,198	6,672	19,637				
(3)減価償却費	2,938,896	26.9%	0	266,921	118,066	129,190	4,899	715,497	21,221	961,829	220,650	500,623			0	
小計	4,550,463	41.6%	2,488	653,987	360,227	367,832	4,899	734,753	87,857	1,083,483	306,525	948,412		0	0	
(1)扶助費	986,720	9.0%			975,974	0						10,746				
(2)補助費等	876,964	8.0%	852	190,685	103,128	367,759	20	54,103	36,694	2,921	34,664	86,138	0		0	
(3)繰出金	1,250,171	11.4%		0	766,360	19,529	0	363,103	0	100,707	472	0	0		0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	122,865	1.1%	0	2,160	0	50,880	0	37,874	0	31,951	0	0	0			
小計	3,236,720	29.6%	852	192,845	1,845,462	438,168	20	455,080	36,694	135,579	35,136	96,884	0		0	
(1)災害復旧事業費	8,642	0.1%											8,642			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子分のみ)	398,574	3.6%												398,574		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	4,663	0.0%														4,663
小計	411,879	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,642	398,574		4,663
行政コスト a	10,933,098		163,283	1,374,149	2,871,599	978,305	4,919	1,296,151	204,894	1,395,825	759,282	1,472,812	8,642	398,574	0	4,663
(構成比率)			1.5%	12.6%	26.3%	8.9%	0.0%	11.9%	1.9%	12.8%	6.9%	13.5%	0.1%	3.6%	0.0%	0.0%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	739,335		0	244,778	283,672	91,110	4,547	2,655	58,155	20,609	13,080	20,729	0	0	0	
b / a	6.8%		0.0%	33.1%	38.4%	12.3%	0.6%	0.4%	7.9%	2.8%	1.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	906,883			126,625	655,499	6,414	0	65,157	240	39,659	0	7,494	5,736	59	0	
c / a	8.3%			14.0%	72.3%	0.7%	0.0%	7.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	8,177,945															
d / a	74.8%															
収入 (b+c+d) e	9,824,163															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	568,668															
5 期首一般財源等	29,229,898															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	540,267															
6 期末一般財源等	28,689,631															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

人にかかるコスト
物にかかるコスト
移転支的コスト
その他のコスト

平成19年度 山縣市キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	金 額
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	3,481,427
2. 使用料及び手数料収入	450,447
3. 人件費による支出	-2,952,541
4. 物件費による支出	-1,507,279
5. 維持補修費による支出	-104,288
6. 扶助費による支出	-986,720
7. 諸収入	166,860
小計	-1,452,094
8. 交付金による収入	4,688,043
9. 国県支出金による収入	861,951
10. 分担金・負担金寄付金による収入	43,322
11. 補助費等による支出	-1,008,471
行政活動によるキャッシュ・フロー	3,132,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-802,212
2. 国県支出金による収入	128,450
3. 財産売却・運用収入	29,334
4. 貸付金元利収入	63,000
5. 貸付金の貸付による支出	-63,000
6. 投資及び出資による支出	-52,853
7. 他会計・基金からの繰入による収入	148,917
8. 積立基金への積立による支出	-214,249
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	-1,250,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,012,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	884,200
2. 地方債の償還による支出	-1,488,851
3. 支払利子及び公債諸費による支出	-398,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,003,226
現金及び現金同等物の増減	116,741
現金及び現金同等物の繰越残高	3,532,740
現金及び現金同等物の年度末残高	3,649,481
内訳)	
財政調整基金	1,696,478
減債基金	1,095,281
歳計現金 (形式収支)	857,722
	3,649,481